

# 10月定例記者会見 会見録

令和2年（2020年）10月6日（火） 11:00～12:00 庁議室

## 質疑応答

### ■つくば産業戦略（案）について

#### 記者A

産業戦略（案）38ページの新規となっている「新製品・新事業開発支援事業」は、事業者を対象とした相談する場所というイメージなのでしょうか。既にその場所が存在しているのか伺います。

#### 産業振興課

相談する場所を作るということではなく、事業者とアドバイス等をしていただける人材を、市がハブとなってつなぐ事業となります。

#### 記者A

アドバイスできる専門家は既にいるのでしょうか。また、存在する場合、どのような取組なのか伺います。

#### 産業振興課

今年度から市にワンストップ相談窓口を設置しました。窓口には中小企業診断士等が常駐し、相談を受けています。そして、更に専門的なアドバイスが必要であれば、茨城県工業技術センターなどにお取次ぎしていく対応をとっています。

#### 記者E

産業戦略（案）28ページの成果指標において、目標値の考え方の中に、「継続」「維持」という言葉が目立ちます。現状認識と、なぜこのように「継続」「維持」という言葉が使われているのかについて伺います。

## 産業振興課

経済の成果指標は、専門家が参画する策定懇話会でも議論させていただいたのですが、設定が難しく、非常に悩んだ部分でした。一方で、指標の設定は、2年間にわたって検討してきたために、新型コロナウイルス感染症拡大の観点が入っていませんでした。このことから、設定した指標に向けて、継続的に一步ずつでも進みたいという気持ちで、継続的に発展、あるいは維持という言葉を用いています。

## ■不登校児童生徒学習支援事業について

### 記者A

リヴォルヴ学校教育研究所が実施する取組の具体的な内容を伺います。

### リヴォルヴ学校教育研究所

10月中は体験期間として、お子様や保護者の方の見学の時間を十分に確保するため、週2回、月曜日と木曜日に教室を開きます。11月からは、週4日としていきます。今後、どのような学習支援がより良いものになるのかなどを、新たな支援方法を構築しながら、お子様や保護者の方と一緒に居場所をつくっていきたいと思っています。

### 記者A

資料に「オンラインによる支援」とありますが、これまでも、オンラインで実施していたのか伺います。

### リヴォルヴ学校教育研究所

オンラインについては、学習支援や絵画造形などの体験活動に取り入れていました。実際に取り入れてみますと、お子様の様々な反応がありました。今後も、どのような形の支援が一番適切なのかを、お子様の声を聴きながら、実践を重ねていきたいと考えています。

### 記者B

つくば市の役割について伺います。

### 教育長

市としては、リヴォルヴ学校教育研究所の不登校対策に関する経験やノウハウを提供いただきながら、財政的な支援のほか、市としてできることを支援していきます。

### 記者C

新年度予算における不登校児の支援施設は、リヴォルヴ学校教育研究所のことを指していたのか伺います。

### 教育長

はい。

### 記者C

施設のスタッフは、どのような方々を配置されるのか伺います。

### リヴォルヴ学校教育研究所

スタッフは、教員免許があり実際に学校に勤務経験のある者、特別支援教育支援員として学校で支援に携わっている者、学校現場での色々な経験がある者、大学で教育学を学んでいて高校生などの学生ボランティアに関わっている者となっています。

### 記者C

定員は、一日当たり概ね15人程度ということですが、希望者が多い場合、人数調整などは行いますか。

### リヴォルヴ学校教育研究所

受け入れ人数については、御希望の状況を見ながら、可能な範囲で対応していきます。ただ、大きな集団が苦手な学校に通うことが難しいというお子様もいますので、当初

は少ない人数で設定しています。

**記者C**

事業期間が、10月1日から令和3年3月31日までになっています。3月末で終了するのでしょうか。

**市長**

4月以降も、引き続き実施していきたいと考えています。

**記者C**

リヴォルヴ学校教育研究所と市は、委託契約を結んでいるのか伺います。

**市長**

委託契約ではなく、協働事業になります。

**記者D**

市内で、不登校状態にある小中学生は何人いるのか伺います。

**教育長**

約330人です。

**記者D**

既存の不登校支援施設と、今回の施設との役割分担を伺います。

**教育長**

既存の施設として、つくば市国松に「つくしの広場」がありますが、北部に立地していることで、アクセスしにくいという声があり、市中心部に施設を増やすことになりました。

新たな施設運営に当たっては、市のスタッフだけではなく、民間と協力しながら運営したいと考え、今回のような形となりました。この協働事業の中で、ノウハウの交換を通して、より良い不登校対応ができるように努めていきます。

**記者D**

「つくしの広場」は、今後も運営していくのか伺います。

**教育長**

はい。

**記者D**

実際に児童生徒が集まって勉強する機会について伺います。

**リヴォルヴ学校教育研究所**

対面の授業も用意しています。当施設は、学習スペースとフリースペースの二つがあります。学習スペースでは、時間割を設けて、子供達の興味・関心や学習の習得レベルに合わせた、対面での学習支援を行います。

**記者D**

学習スペースは、産業振興センター内に設置されることになるのでしょうか。この施設のオープンに当たって、同センターの施設改修予定があるのか伺います。

**リヴォルヴ学校教育研究所**

スタートアップパーク部分とは別に、広い部屋を二つのスペースに分けて、一方で学習ができるよう、既に環境を整えています。市からは、机や椅子等を用意していただいています。

**記者D**

その場所は、今後、この活動の専用スペースとなるのか、他の用途と共有となるのか伺います。

**市長**

専用スペースとなります。

**記者C**

スタートアップパークは、スタートアップ企業など、多くの人が入り出りする施設と考えますが、今回の学習スペースは、人が入り出りする環境なのか伺います。

**教育長**

施設の入口は2か所あり、スタートアップパーク用（一般用）と学習支援用とがあります。事業を進めていく中で、一般の方と触れ合うことが必要となれば、触れ合えるスペースを活用していきます。当面の学習は、2つの個室で行います。

## ■市内公立小中学校の修学旅行の代替案について

**記者F**

新型コロナウイルス影響により、市立の小中学校の修学旅行の代替事業について、どのように検討しているか伺います。

**教育長**

小学校では、栃木県・福島県方面を考えているところが多いようです。中学校は、これまで京都府に二泊というのが多かったのですが、やはり栃木県・福島県方面において、見学や体験をしながら実施を検討しています。

**記者F**

いつ頃実施されるのか伺います。

**教育長**

早いところはすでに始まっています。11月中には、すべての行事が完了する予定です。

**記者F**

修学旅行を全く実施しないところはあるのでしょうか。

**教育長**

全く実施しない学校はありません。学校ごとに色々と工夫し、子ども達とも議論しながら、何をしてみたいか考えているところです。

**記者F**

宿泊ではなく、日帰りという認識で良いか伺います。

**教育長**

はい。校長会でも、そのような方針になっています。

## ■総合運動公園用地について

**記者G**

二期目には解決しなければならない問題として、かなり重点的に取り組まれると思います。売却を採るのか、活用していくのか、それとも市と民間協働で何か事業を進めるのか、いろいろ選択肢はあると思うのですが、現在の考えを伺います。

**市長**

私としては、地域の雇用を生み出したり、長期的に見て、税金を生み出すような活用をしたいと考えています。

これまでは、何らかの事業が実施されれば、URからの購入金額より少し安くても、固定資産税や法人市民税などを考えると、10数年という年月で十分回収ができるという前提のもとで、売却をしたいという考えを持っていました。しかしながら、それに対して議会で様々なご意見いただきましたので、一旦その計画もストップしました。

現在は、売却の方針というのはありません。

市議会に、「高エネ研南側未利用地に関する調査特別委員会」ができましたので、委員会からの結論を待っていたのですが、残念ながら今回の任期中には結論が出ないことになりましたので、引き続き、新しい議員の皆さんとともに考えていくことになるだろうと思っています。

これまでの経緯は、これからも丁寧に説明していきますし、引き続き、市民の意見も踏まえて、方向性を出していきたいと考えています。

#### 記者G

今後、財政負担がかなり大きくなると思いますが、どのようにお考えか伺います。

#### 市長

非常に懸念をしています。66億円で購入しましたので、民間が40億円以上で買うという話があっても、損をすると感じてしまわれる雰囲気がありました。現在は、売却はストップしてしまいましたので、今後、きちんと結論を出していきたいと思っています。

#### 記者C

現在は、40億円以上での買い取りに関する民間企業の提案は取り下げられたということなのか伺います。

#### 市長

提案の取り下げというよりも、民間事業というのは、その時のタイミングで動いていきますので、例えば、提案の2年後に改めてその条件で買い取りをお願いしたとしても、やはりそれは無理ということになると思います。そのような意味で、現在ストップしているということになります。

終了